



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3835 URL https://www.ibase.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,082	12.6	227	54.0	230	52.3	156	53.0
2023年3月期第1四半期	961	7.2	147	59.4	151	55.0	101	58.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 185百万円(71.3%) 2023年3月期第1四半期 108百万円(48.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 3.41	円 銭 3.40
2023年3月期第1四半期	2.22	2.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第1四半期	百万円 6,685	百万円 6,206	% 92.6	円 銭 135.27
2023年3月期	7,019	6,299	89.6	137.32

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,193百万円 2023年3月期 6,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.10	円 銭 6.10
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	7.20	7.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,160	4.4	500	11.9	510	9.2	330	3.5	7.19
通期	4,900	3.9	1,480	8.4	1,500	7.5	1,010	13.4	22.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	47,164,800株	2023年3月期	47,164,800株
2024年3月期1Q	1,376,162株	2023年3月期	1,376,162株
2024年3月期1Q	45,788,638株	2023年3月期1Q	45,984,921株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外で新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きが加速し、経済活動の正常化が進む一方で、世界的な金融引き締めによる景気下振れリスクや地政学的リスクによって、円安や物価の高騰が継続し引き続き先行きに不透明感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフト及びクラウドサービスビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高1,082,694千円（前年同四半期比121,293千円増）、営業利益227,264千円（前年同四半期比79,673千円増）、経常利益230,401千円（前年同四半期比79,106千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益156,021千円（前年同四半期比54,042千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

- ・BtoBモデルの概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化が継続的に進展しました。

売上面では、大手コンビニエンスストアの生産加工食品管理のシステムリプレイス案件や、大手加工食品メーカーでは「FOODS eBASE」のアップセル案件を、継続案件として売上計上しました。

受注面では、食品添加物等の化学品メーカーから「GREEN eBASE(eB-Chemical)」の大型案件をクロスセル受注し、また大手食品小売からPB商品規格書の大型案件を受注し、ともに一部を売上計上しています。

外食産業向けには、大手外食企業で「FOODS eBASE」の規格書システム導入継続案件を一部売上計上しています。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

[日雑業界向けビジネス]

商品データプールサービス「商材えびす(日雑・医薬・文具・家電・工具等)」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、「商材えびす」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、商品DB型Webカタログサイト構築等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、オフィス家具メーカーから簡易見積作成Webサイト構築の大型アップセル案件、また工具建材卸から統合商品情報DB構築の大型継続案件、大手ホームセンターの「PDM eBASE」導入の大型継続案件、スポーツ用品メーカーからは導入済みの展示会受注システム「eB-Ordering」の新たなカスタマイズ開発によるアップセル案件において、一部を売上計上しました。カタログギフト事業者からはカタログ制作支援を目的に統合商品DB構築の要件定義フェーズを売上計上しました。

受注面では、新規顧客として複数の大手ドラッグストア、及びホームセンターから「商材えびす」と連携する「MDM eBASE」案件を新たに受注しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、一部案件の前倒し検収と各案件における進捗が順調に進んだことにより前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「住宅えびす」が、新規の大手ハウスメーカーでも利用が開始され普及が促進されました。

売上面では、大手総合建材メーカーのeBASEによる商品DB型Webカタログサイトに対する追加カスタマイズ開発案件や大手照明メーカーのサーバーリプレイス案件を売上計上しました。また、床材・壁材製品の大手建材メーカーの統合商品情報DB構築案件を一部売上計上しました。

受注面では、前述の大手総合建材メーカーから追加で検証環境の構築を受注しています。

住宅業界向けビジネスの売上高は、大手総合建材メーカーからの検収の進捗が順調に進んだことから、売上高は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

・BtoBtoCモデルの概況は、業界横断型(食品スーパー、GMS、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材えびす」の商品情報コンテンツを活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトを元に開発した、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」シリーズの普及推進・営業展開を継続しています。市場でリリース(予定を含む)された採用事例としては、外資系大規模店舗運営小売において、フードコート商品の原材料・アレルギー・栄養素情報を公開するために、特定小売に限定したグローバル対応(多言語)も含めたDX推進ツールの専用バージョンである「e食住なび for DX」が採用となり、6月より全国32店舗でサービスを開始しました。また、静岡県を中心に総合ディスカウント店「エスポット(ESPOT)」を展開する株式会社マキヤでも「e食住なび for DX」が採用となり、LINEミニアプリと連携した商品検索サービスが7月より神奈川、静岡県内10店舗でβ版サービス運用が開始予定です。さらに、大手家電量販店では、「e食住カタログ多言語版」が採用となりました。住宅・家電業界向けに住宅設備、家電設備等の住まいに関する取扱説明書管理を実現する「e住なび」は、複数の大手ハウスメーカーで運用開始が内定となりました。

eBASE事業の特許戦略としましては、料理レシピの食材費用計算システム(特許第7302803号)を新たに取得しています。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、主に日雑業界で大型案件の一部で前倒し検収が進んだことから452,927千円(前年同四半期比81,345千円増)、経常利益128,974千円(前年同四半期比63,470千円増)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めました。しかしながらタイミング良く引き合いに見合う人材の確保は厳しい傾向が依然として継続しています。当第1四半期連結累計期間も自社のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育等)の強化を行い、新入社員、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルの高単価案件へのシフトを図り、また顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、630,397千円(前年同四半期比39,978千円増)、経常利益は101,370千円(前年同四半期比15,635千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ334,780千円減少し、6,685,006千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が313,395千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ241,067千円減少し、478,721千円となりました。主な要因は、未払法人税等が207,059千円、流動負債のその他が23,856千円が減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ93,713千円減少し、6,206,285千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が156,021千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が279,310千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,420	4,407,304
受取手形、売掛金及び契約資産	1,007,337	693,941
有価証券	2,774	10,510
仕掛品	2,318	5,751
その他	72,823	72,429
流動資産合計	5,569,674	5,189,937
固定資産		
有形固定資産	57,745	56,148
無形固定資産	139,440	143,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,616	1,207,632
その他	100,186	88,297
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,252,927	1,295,055
固定資産合計	1,450,112	1,495,069
資産合計	7,019,787	6,685,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,484	44,113
未払法人税等	283,232	76,172
その他	381,073	357,216
流動負債合計	719,789	477,502
固定負債		
繰延税金負債	-	1,218
固定負債合計	-	1,218
負債合計	719,789	478,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,435	222,435
利益剰余金	6,084,562	5,961,273
自己株式	△244,168	△244,168
株主資本合計	6,253,178	6,129,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,508	63,740
その他の包括利益累計額合計	34,508	63,740
新株予約権	12,311	12,655
純資産合計	6,299,998	6,206,285
負債純資産合計	7,019,787	6,685,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	961,401	1,082,694
売上原価	539,969	582,436
売上総利益	421,431	500,258
販売費及び一般管理費	273,840	272,994
営業利益	147,590	227,264
営業外収益		
受取利息	4,049	1,990
投資事業組合運用益	-	1,495
その他	324	288
営業外収益合計	4,374	3,775
営業外費用		
支払手数料	508	477
自己株式取得費用	162	-
その他	0	160
営業外費用合計	670	638
経常利益	151,294	230,401
税金等調整前四半期純利益	151,294	230,401
法人税等	49,315	74,379
四半期純利益	101,978	156,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,978	156,021

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	101,978	156,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,169	29,232
その他の包括利益合計	6,169	29,232
四半期包括利益	108,148	185,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,148	185,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。